



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月14日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門長 (氏名) 松浦 義博 TEL 087-825-3615  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,451	8.0	628	△38.0	849	9.8	393	573.6
24年3月期	12,454	7.9	1,013	84.0	773	64.6	58	△74.6

(注) 包括利益 25年3月期 283百万円 (206.9%) 24年3月期 92百万円 (△62.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	40.59	—	2.5	4.7	4.7
24年3月期	6.02	—	0.4	4.4	8.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1百万円 24年3月期 2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,442	15,994	86.7	1,651.44
24年3月期	18,023	15,789	87.5	1,627.21

(参考) 自己資本 25年3月期 15,994百万円 24年3月期 15,763百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	946	△631	△49	1,564
24年3月期	△506	△798	△49	1,276

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	48	83.1	0.3
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	77	19.7	0.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		24.2	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	15.7	260	105.5	300	171.5	170	225.9	17.55
通期	14,500	7.8	430	△31.6	530	△37.6	320	△18.6	33.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	10,095,800株	24年3月期	10,095,800株
25年3月期	410,853株	24年3月期	408,175株
25年3月期	9,686,203株	24年3月期	9,689,134株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,048	6.9	508	△2.2	804	17.7	338	—
24年3月期	10,331	6.9	519	88.7	683	129.7	28	△80.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	34.97	—
24年3月期	2.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	17,492	91.0	15,920	92.2	—	—	1,643.87	
24年3月期	16,952	—	15,631	—	—	—	1,613.55	

(参考) 自己資本 25年3月期 15,920百万円 24年3月期 15,631百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,960	14.1	270	149.1	350	276.1	220	518.8	22.71
通期	12,000	8.6	400	△21.3	550	△31.6	350	3.3	36.13

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) .....	16
(未適用の会計基準等) .....	16
(追加情報) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
5. その他 .....	24
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、その関連需要などから国内景気は緩やかながら回復の動きが見られたものの、欧州債務危機を起因とする円高や海外経済の減速に加え日中関係の悪化による輸出の減少、国内政治情勢の不安等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。しかしながら、国内政権交代後の昨年末以降は、円安傾向や株価の回復等の景気回復の兆しも見え始めてきております。

当業界におきましては、住宅エコポイント制度や低金利政策等各種の住宅取得促進政策を背景に低水準ではありながらも新設住宅着工戸数が3年連続の増加となり、回復基調にあります。

このような状況のなか、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、木材関連事業では、収納材を中心とする新製品の生産販売に力を注ぎ、積極的な販売活動を推進いたしました。コスト面では資材供給の安定化を目的とする海外生産体制の強化と、内製化も含む国内製造ラインの改造他、徹底した削減を図りました。電線関連事業では、政府建設投資の増加が続くとともに民間の建設投資も緩やかながら回復基調で推移いたしましたが、建設物価の高騰、受注競争の激化等により、利益確保が非常に厳しい経営環境が続きました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高13,451百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益628百万円(前年同期比38.0%減)、受取賃貸料、為替差益等で、経常利益849百万円(前年同期比9.8%増)、減損損失等で、当期純利益393百万円(前年同期比573.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (木材関連事業)

当セグメントでは、収納材を中心とする新製品の生産販売に力を注ぎ、第1四半期に発売開始したキッチンバックセットの「ユニモ」は販売実績が安定し、リビング収納の「アートランバーリフ」、シューズクロークの「エノーク」、オーダーメイド受注生産品の「オドア」・「マジキロウ」なども順調に売上を伸ばしました。この結果、当セグメントの業績は、売上高11,068百万円(前年同期比6.9%増)、セグメント利益557百万円(前年同期比40.9%減)となりました。

#### (電線関連事業)

当セグメントでは、得意先である大手サブコンが病院建設等大型物件を受注、資材の受注実績をあげることができましたが、受注競争の激化にともなう採算性の低下などにより、受注利益率は低いものとなりました。この結果、当セグメントの業績は売上高2,383百万円(前年同期比13.3%増)、セグメント利益70百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

今後のわが国経済情勢は、新政権による経済政策の実施により、デフレ経済からの脱却が期待されるとともに、円安・株高基調による企業収益の改善や個人消費の回復が見込まれ、景気回復への期待感が高まりますが、電力料金の値上げや円安による原油や原材料の高騰が懸念され、景気は先行き不透明な状況が続くものと思われまます。このような状況の下、当社グループにおきましては、営業力の一層の強化と顧客ニーズを捉えた対応、高品質の製品提供に注力いたします。

次期は、連結売上高14,500百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益430百万円(前年同期比31.6%減)、経常利益530百万円(前年同期比37.6%減)、当期純利益320百万円(前年同期比18.6%減)になるものと予想しております。

セグメントの次期の見通しは次のとおりであります。

#### (木材関連事業)

住宅業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要に加え、住宅ローン減税の延長、拡充などが決定したこともあり、新設住宅着工戸数の回復に期待感が出てきております。一方で、急激な円安傾向による燃料価格の高騰や、消費税増税後の市場落ち込みなど、依然として不透明な状況が継続すると予想されます。引き続き収納材を中心とする新製品の生産販売に力を注ぐとともに生産体制の充実を図り、収益の確保に努めてまいります。この結果、当セグメントの業績は、売上高12,100百万円(前年同期比9.3%増)、セグメント利益390百万円(前年同期比30.1%減)になるものと予想しております。

#### (電線関連事業)

民間設備投資は一部の業種で回復基調にあるものの引き続き低い水準で推移してゆくと考えられます。過当競争は依然続くと思われまますが、省エネ関連の設備投資は顕著になる傾向であり需要増が見込まれます。しかしながら円安による原油価格・銅価格・素材価格が高値で推移しており、楽観を許さない状況が続くと予想されまます。こうした状況の中、原材料価格の変動に対応しつつ、与信管理、回収管理を強化しながら利益管理を徹底し、収益の向上を図ってまいります。

この結果、当セグメントの業績は、売上高2,400百万円(前年同期比0.7%増)、セグメント利益40百万円(前年同期比43.3%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産の額が18,442百万円となり、前連結会計年度末と比べ419百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加318百万円、現金及び預金の増加285百万円、原材料及び貯蔵品の減少260百万円等によるものです。

負債につきましては、負債合計の額が2,448百万円となり、前連結会計年度末と比べ214百万円の増加となりました。主な要因は、未払法人税等の増加254百万円、支払手形及び買掛金の減少91百万円等によるものです。

純資産につきましては、純資産合計の額が15,994百万円となり、前連結会計年度末と比べ204百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加344百万円、為替換算調整勘定の減少112百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ287百万円増加し、当連結会計年度末には、1,564百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は946百万円（前年同期は506百万円の減少）となりました。

これは、主に増加要因としては、税金等調整前当期純利益692百万円、減価償却費456百万円、たな卸資産の減少179百万円、また、減少要因としては、売上債権の増加299百万円、仕入債務の減少107百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は631百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出334百万円、貸付金による支出145百万円、無形固定資産の取得による支出83百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は49百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

これは、主に配当金の支払額48百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部保留とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

④ 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

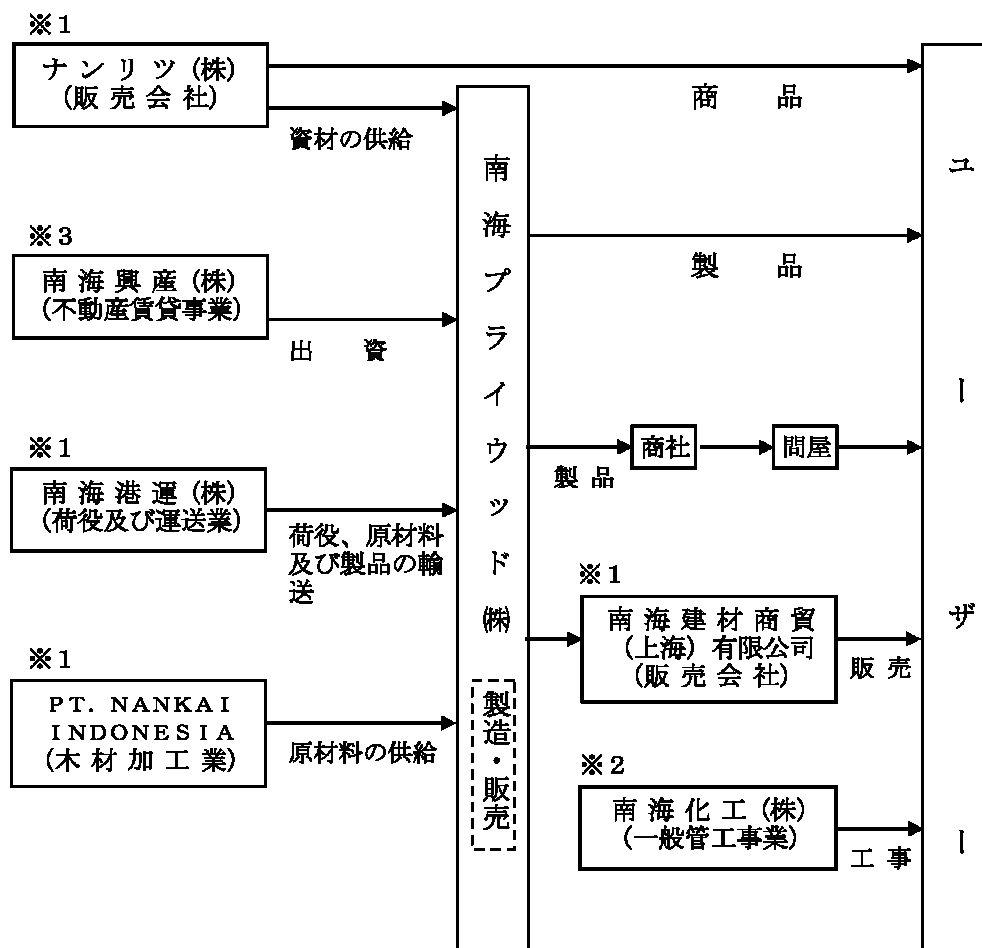
当社及び当社の関係会社(当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社(平成25年3月31日現在)により構成)においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業」についてセグメント情報を開示しております。

セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品	当社 南海港運(株) PT. NANKAI INDONESIA 南海建材商貿(上海)有限公司
電線関連事業	電線電気機器	ナンリツ(株)
一般管工事業	工業用及び家庭用合成樹脂製品の制作及び加工	南海化工(株)
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)

(注) 1. 平成22年1月の取締役会において解散の決議をし、清算手続き中でありましたSENTUHAMONI SDN., BHD. 及びEDA KILANG PAPAN SDN., BHDは、平成25年2月に清算終了し、連結子会社でなくなりました。

2. 平成24年5月に南海建材商貿(上海)有限公司を設立いたしました。



(注) ※1 連結子会社  
 ※2 持分法適用関連会社  
 ※3 その他の関係会社

### 3. 経営方針

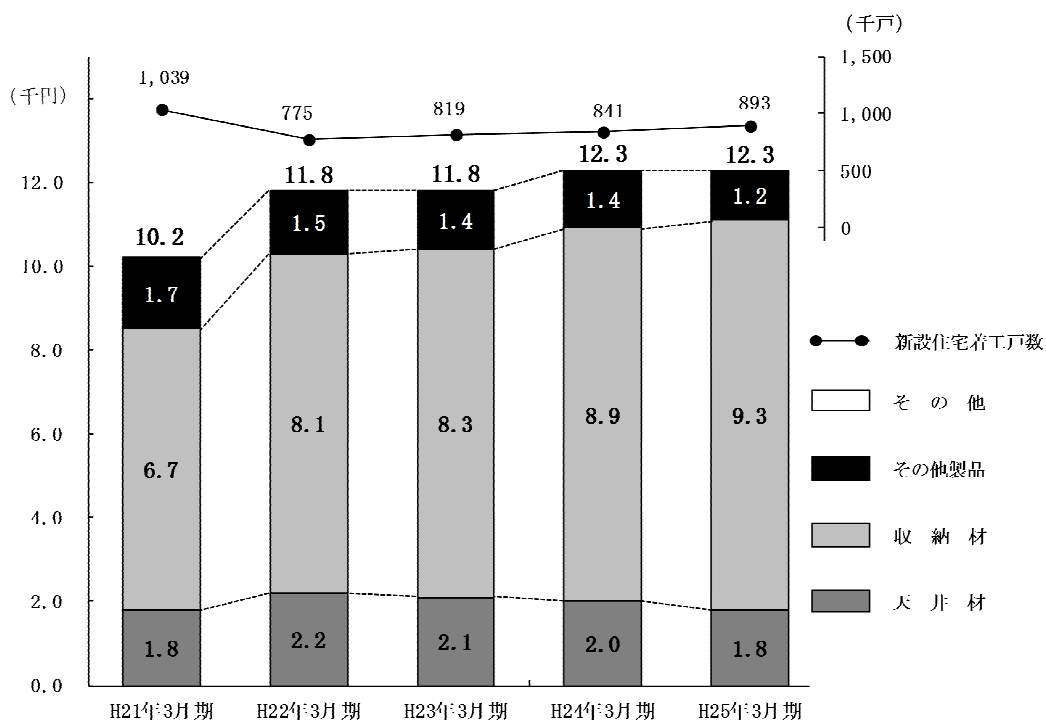
#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、変化する外部環境に対して柔軟に対応できる経営体制のもと、メーカーの使命である製品の安定供給を続けていきます。そのために、原材料仕入先である現地子会社ならびに協力工場に対して技術的援助をおこない、安定的な調達を実現してまいります。また、環境問題につきましては、現地の規制強化にともない植林事業への投資を実施いたしております。今後も市場ニーズを先取りしたオリジナル製品の開発により、顧客満足度の高い住宅内装メーカーを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷化においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額を経営上のひとつの指標としています。

＜住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高（外部顧客に対する売上高）推移グラフ＞



#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社製品の販売に大きく影響をおよぼす新設住宅着工戸数は、将来において大きく増加することは期待できません。また、これまでの主力製品であった天井材は和室減少の流れにより売上高は微減を続けています。このような状況のもと「収納材のトップメーカーを目指す。」を方針としてかけ、お客様の真のニーズをつかんだ製品開発を行い、安全性と真の価値を追求した満足度の高い製品を創造し、住文化の発展向上に努めていくことにより収納材トップメーカーの実現を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。また、コンプライアンス体制につきましては、企業倫理及び法令遵守の基本体制を構築するため、コンプライアンス、情報システム、海外情勢の変化、災害時等のリスクにおける事業の継続を確保するための整備を図ってまいります。さらに当社においては、資源問題・環境問題を考慮し、海外子会社において植林事業への投資を実施するとともに、植林材使用比率の拡大を図るための加工技術を習得し、生産技術力の強化に取り組めます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用をおこなってまいります。こうした活動を通じて、高収益体質の実現を目指すとともにお客様に安心して使用していただける建築内装材をお届けできるよう、全社をあげて鋭意努力してまいります。当面の課題といたしましては、①輸入原材料の確保と品質の安定 ②生産技術力の強化と製造原価率の低減 ③多品種少量受注の生産性向上 ④集合住宅の受注拡大 ⑤住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,278,816	1,564,554
受取手形及び売掛金	※4 4,642,836	※4 4,961,021
商品及び製品	581,029	655,624
仕掛品	845,697	928,156
原材料及び貯蔵品	1,685,681	1,425,574
繰延税金資産	82,392	126,165
デリバティブ債権	73,408	41,290
その他	182,475	159,672
貸倒引当金	△1,910	△816
流動資産合計	9,370,426	9,861,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,275,044	5,212,188
減価償却累計額	△4,120,759	△4,037,763
建物及び構築物 (純額)	※2 1,154,284	※2 1,174,425
機械装置及び運搬具	6,786,131	6,498,795
減価償却累計額	△6,274,046	△6,017,954
機械装置及び運搬具 (純額)	512,084	480,841
工具、器具及び備品	433,876	368,110
減価償却累計額	△355,056	△309,319
工具、器具及び備品 (純額)	78,819	58,791
土地	※2 3,909,103	※2 3,890,672
建設仮勘定	43,242	33,788
その他	28,418	14,727
有形固定資産合計	5,725,953	5,653,245
無形固定資産		
その他	543,521	501,156
無形固定資産合計	543,521	501,156
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 621,778	※1, ※2 707,516
長期貸付金	138,110	202,510
繰延税金資産	—	6,570
投資不動産	1,760,064	1,713,966
減価償却累計額	△554,243	△597,798
投資不動産 (純額)	1,205,821	1,116,168
その他	458,903	425,030
貸倒引当金	△41,253	△31,154
投資その他の資産合計	2,383,359	2,426,641
固定資産合計	8,652,833	8,581,044
資産合計	18,023,260	18,442,287



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※4 1,180,547	※2, ※4 1,088,623
未払金	445,438	410,464
未払費用	100,832	101,860
未払法人税等	65,579	320,102
未払消費税等	※2 71,547	※2 132,748
賞与引当金	211,407	216,617
その他	34,025	37,173
流動負債合計	2,109,379	2,307,590
固定負債		
繰延税金負債	4,934	2,576
退職給付引当金	84,049	104,855
役員退職慰労引当金	10,140	10,140
その他	25,419	23,033
固定負債合計	124,543	140,605
負債合計	2,233,922	2,448,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	12,025,279	12,370,030
自己株式	△129,944	△130,998
株主資本合計	15,882,255	16,225,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,717	29,886
繰延ヘッジ損益	45,660	25,682
為替換算調整勘定	△174,866	△287,430
その他の包括利益累計額合計	△118,489	△231,860
少数株主持分	25,571	—
純資産合計	15,789,337	15,994,091
負債純資産合計	18,023,260	18,442,287

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	12,454,395	13,451,573
売上原価	8,003,162	9,132,755
売上総利益	※5 4,451,232	※5 4,318,817
販売費及び一般管理費		
発送運賃	799,121	796,486
貸倒引当金繰入額	△26,685	△11,080
報酬及び給料手当	1,078,660	1,163,851
賞与引当金繰入額	117,673	138,613
退職給付費用	63,385	78,298
旅費及び交通費	221,530	213,911
諸経費	361,872	332,572
減価償却費	129,814	222,944
試験研究費	※1 54,489	※1 73,602
その他	637,707	681,146
販売費及び一般管理費合計	3,437,570	3,690,346
営業利益	1,013,662	628,471
営業外収益		
受取利息	17,082	15,168
受取配当金	10,827	11,939
受取賃貸料	99,580	102,319
持分法による投資利益	2,793	1,400
為替差益	—	132,209
その他	20,289	25,449
営業外収益合計	150,574	288,485
営業外費用		
為替差損	331,343	—
賃貸費用	57,630	63,884
その他	1,632	3,508
営業外費用合計	390,606	67,393
経常利益	773,629	849,564
特別利益		
固定資産売却益	※2 20,829	※2 4,192
子会社清算益	—	33,719
特別利益合計	20,829	37,912
特別損失		
固定資産売却損	※3 99	—
固定資産除却損	※4 17,789	※4 70,878
減損損失	—	※6 124,132
訴訟関連損失	645,559	—
特別損失合計	663,448	195,011
税金等調整前当期純利益	131,011	692,465
法人税、住民税及び事業税	76,980	346,335
過年度法人税等	22,171	—
法人税等調整額	△29,912	△50,670
法人税等合計	69,239	295,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	61,771	396,800
少数株主利益	3,399	3,610
当期純利益	58,371	393,189

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	61,771	396,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,939	19,169
繰延ヘッジ損益	26,714	△19,977
為替換算調整勘定	△42,085	△112,563
その他の包括利益合計	30,568	△113,371
包括利益	92,340	283,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,876	279,817
少数株主に係る包括利益	1,463	3,610

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,121,000	2,121,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,121,000	2,121,000
資本剰余金		
当期首残高	1,865,920	1,865,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,865,920	1,865,920
利益剰余金		
当期首残高	12,015,357	12,025,279
当期変動額		
剰余金の配当	△48,450	△48,438
当期純利益	58,371	393,189
当期変動額合計	9,921	344,751
当期末残高	12,025,279	12,370,030
自己株式		
当期首残高	△129,080	△129,944
当期変動額		
自己株式の取得	△863	△1,053
当期変動額合計	△863	△1,053
当期末残高	△129,944	△130,998
株主資本合計		
当期首残高	15,873,197	15,882,255
当期変動額		
剰余金の配当	△48,450	△48,438
当期純利益	58,371	393,189
自己株式の取得	△863	△1,053
当期変動額合計	9,058	343,697
当期末残高	15,882,255	16,225,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△35,222	10,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,939	19,169
当期変動額合計	45,939	19,169
当期末残高	10,717	29,886
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	18,946	45,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,714	△19,977
当期変動額合計	26,714	△19,977
当期末残高	45,660	25,682
為替換算調整勘定		
当期首残高	△134,718	△174,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,148	△112,563
当期変動額合計	△40,148	△112,563
当期末残高	△174,866	△287,430
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△150,994	△118,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,504	△113,371
当期変動額合計	32,504	△113,371
当期末残高	△118,489	△231,860
少数株主持分		
当期首残高	24,108	25,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,463	△25,571
当期変動額合計	1,463	△25,571
当期末残高	25,571	—
純資産合計		
当期首残高	15,746,310	15,789,337
当期変動額		
剰余金の配当	△48,450	△48,438
当期純利益	58,371	393,189
自己株式の取得	△863	△1,053
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,968	△138,942
当期変動額合計	43,026	204,754
当期末残高	15,789,337	15,994,091

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	131,011	692,465
減価償却費	372,378	456,690
減損損失	—	124,132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90,126	5,209
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,636	18,738
前払年金費用の増減額 (△は増加)	50,484	41,327
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,747	△11,192
受取利息及び受取配当金	△27,910	△27,108
為替差損益 (△は益)	743	△2,137
持分法による投資損益 (△は益)	△2,793	△1,400
有形固定資産売却損益 (△は益)	△20,730	△4,192
固定資産除却損	17,789	70,878
子会社清算損益 (△は益)	—	△33,719
訴訟関連損失	645,559	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△281,336	△299,321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,004,065	179,779
仕入債務の増減額 (△は減少)	201,973	△107,902
差入保証金の増減額 (△は増加)	53,248	△17,589
その他	90,249	△72,425
小計	295,617	1,012,231
利息及び配当金の受取額	27,241	27,023
訴訟関連損失の支払額	△645,559	—
法人税等の支払額	△183,302	△93,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	△506,002	946,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,503	—
定期預金の払戻による収入	8,002	2,003
有形固定資産の取得による支出	△278,742	△334,634
有形固定資産の売却による収入	36,558	6,757
無形固定資産の取得による支出	△357,572	△83,719
投資有価証券の取得による支出	△13,587	△54,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△45,204
投資不動産の取得による支出	△129,489	△25,138
貸付けによる支出	△90,000	△145,000
貸付金の回収による収入	52,000	82,000
有形固定資産の除却による支出	△10,447	△33,303
資産除去債務の履行による支出	△12,376	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△798,158	△631,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△863	△1,053
配当金の支払額	△48,564	△48,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,428	△49,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,946	22,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,367,535	287,741
現金及び現金同等物の期首残高	2,644,348	1,276,812
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,276,812	* 1,564,554



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

ナンリツ㈱、南海港運㈱、PT.NANKAI INDONESIA及び南海建材商貿(上海)有限公司の4社が連結の範囲に含まれております。

上記のうち、南海建材商貿(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

南海化工㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.NANKAI INDONESIA及び南海建材商貿(上海)有限公司の決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

主として定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。

なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約を行っております。

ハ ヘッジ方針

為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$支払金額の範囲内で、一定量のUS\$を月々購入することとしており、購入したUS\$は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$の残高が残らないことを基本としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の摘要による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(追加情報)

(退職給付引当金)

当社は、当連結会計年度より退職金規程を改定しポイント制を導入したことにより、過去勤務債務が発生しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 輸入資材の関税・消費税の納期限延長に関して、担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	433,533千円	400,136千円
土地	1,073,119	1,073,119
計	1,506,652	1,473,255

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	18,565千円	10,746千円
未払消費税等	39,684	33,490
計	58,250	44,237

(2) 営業保証金として担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	20,384千円	18,961千円

(3) 金融機関からの借入に関して、担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	－千円	13,805千円
土地	－	111,334
計	－	125,140

担保付債務は、ありません。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	－千円	112,775千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	89,078千円	103,246千円
支払手形	81,395千円	67,657千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	54,489千円	73,602千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,000千円	－千円
機械装置及び運搬具	17,822	4,192
工具、器具及び備品	6	－
計	20,829	4,192

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	99千円	－千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	4,557千円	29,581千円
機械装置及び運搬具	1,876	5,960
工具、器具及び備品	475	1,262
無形固定資産 その他	432	770
撤去費用	10,447	33,303
計	17,789	70,878

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△6,975千円	△3,457千円

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
香川県 高松市	賃貸用資産	投資不動産(建物及び土地)

当社グループは、事業別にグルーピングを行い、木材関連事業に供している資産については事業用資産グループに分類し、賃貸用資産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の賃貸用資産は市場における評価額の減少により将来的な採算を確保することが困難となったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(124,132千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物13,847千円及び土地110,285千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額等により算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	405	2	—	408
合計	405	2	—	408

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	48,450	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	48,438	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	408	2	—	410
合計	408	2	—	410

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	48,438	5	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	77,479	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,278,816千円	1,564,554千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,003	—
現金及び現金同等物	1,276,812	1,564,554

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、木質建築内装材の製造及び販売並びに電線電気機器の販売等を営んでおり、製品又は商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産販売体制を基礎とした製品又は商品別のセグメントから構成されており、「木材関連事業」及び「電線関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「木材関連事業」においては、天井材、収納材、床材等の製造及び販売を行っております。「電線関連事業」においては、電線、電気機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。またセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益の損益への影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	10,350,863	2,103,531	12,454,395	—	12,454,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,012	13,012	△13,012	—
計	10,350,863	2,116,543	12,467,407	△13,012	12,454,395
セグメント利益	944,050	69,612	1,013,662	—	1,013,662
セグメント資産	17,616,699	1,203,732	18,820,432	△797,172	18,023,260
その他の項目					
減価償却費	366,713	5,664	372,378	—	372,378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	955,035	382	955,418	—	955,418

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,068,428	2,383,144	13,451,573	—	13,451,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,418	3,418	△3,418	—
計	11,068,428	2,386,563	13,454,992	△3,418	13,451,573
セグメント利益	557,958	70,513	628,471	—	628,471
セグメント資産	17,885,985	1,304,817	19,190,803	△748,515	18,442,287
その他の項目					
減価償却費	418,939	5,535	424,475	—	424,475
特別損失	124,132	—	124,132	—	124,132
(減損損失)	124,132	—	124,132	—	124,132
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	416,382	10,044	426,427	—	426,427

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	△797,172	△748,515
合計	△797,172	△748,515

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	天井材	収納材	電線関連	その他製品	合計
外部顧客への売上高	1,719,735	7,440,298	2,103,531	1,190,829	12,454,395

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
住友林業株式会社	2,937,510	木材関連事業
丸紅建材株式会社	2,160,873	木材関連事業
三井住商建材株式会社	2,106,856	木材関連事業



当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	天井材	収納材	電線関連	その他製品	合計
外部顧客への売上高	1,599,236	8,295,569	2,383,144	1,173,622	13,451,573

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
5,074,874	578,371	5,653,245

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
住友林業株式会社	3,226,982	木材関連事業
丸紅建材株式会社	2,344,861	木材関連事業
三井住商建材株式会社	2,245,220	木材関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計
減損損失	124,132	—	124,132

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,627.21円	1株当たり純資産額	1,651.44円
1株当たり当期純利益金額	6.02円	1株当たり当期純利益金額	40.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	58,371	393,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	58,371	393,189
期中平均株式数(千株)	9,689	9,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位：千円)

部門	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		対前連結会計年度 増減
	金額	構成比	金額	構成比	
木材関連事業		%		%	
天井材	1,719,735	13.8	1,599,236	11.9	△120,499
収納材	7,440,298	59.7	8,295,569	61.6	855,271
その他製品	1,170,978	9.4	1,151,117	8.6	△19,860
その他	19,851	0.1	22,505	0.2	2,653
計	10,350,863	83.0	11,068,428	82.3	717,565
電線関連事業	2,116,543	17.0	2,386,563	17.7	270,019
小計	12,467,407	100.0	13,454,992	100.0	987,585
内部売上高又は振替高	(13,012)	—	(3,418)	—	(9,593)
合計	12,454,395	—	13,451,573	—	997,178

② 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。